

# 大磯町公共下水道事業

## 経営戦略改訂版

(令和8年度～令和17年度)

令和8年3月

大磯町 都市建設部

河川・下水道課



# 目 次

第1章 はじめに	1
1. 策定の背景	1
2. 位置づけ	1
3. 計画期間	1
第2章 事業概要	2
1. 大磯町下水道事業の現況	2
2. 民間活力の活用等の現状	4
3. 経営比較分析表を活用した現状分析	5
第3章 将来の事業環境	38
1. 将来の環境予測	38
2. 使用料収入の見通し	43
3. 施設の見通し	43
4. 組織の見通し	43
5. 収入の見通し	44
第4章 将来の経営課題	45
第5章 経営の基本方針	46
1. 基本方針	46
2. 経営戦略における目標	48
第6章 投資・財政計画（収支計画）	49
1. 現状予測に基づく収支改善	49
2. 収支計画のうち投資についての説明	53
3. 収支計画のうち財源についての説明	54
4. 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	56
5. 経営改善戦略における投資・財政計画（収支計画）	59
6. 今後の投資についての考え方・検討状況	63
7. 今後の財源についての考え方・検討状況	63
8. 投資以外の経費についての考え方・検討状況	64
9. 経費回収率向上に向けたロードマップ	65
第7章 経営改善戦略の事後検証、更新等に関する事項	66
1. 推進体制と進捗管理	66
2. 施策の取り組みによる効果の検証	66
用語の説明	67

# 第1章 はじめに

## 1. 策定の背景

大磯町の公共下水道事業は、汚水処理による生活環境の改善、降雨による浸水防除や公共用水域の水質保全といった町民生活に欠かすことが出来ない重要な社会資本整備事業となり、令和7年度末までの全体計画区域面積 638.7ha の整備目標に対し、令和5年度末現在までに約493ha の整備が完了していることから、令和6年度から約146ha の整備を進めていく必要があります。しかし、今後、予測される人口減少等に伴う下水道使用料等の減少、平成4年度から供用開始している管きよの更新対策など、公共下水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しい状況にあります。このような中、安定かつ持続的な下水道事業の運営を目指し、令和2年4月1日から「地方公営企業法」による公営企業会計を適用することで、経営状況のよりの確な把握や経理事務全般の見直しによる「経営の見える化」を図り、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上の実現を目指し、現行の「大磯町公共下水道事業経営戦略」の見直しを行い、新たな「大磯町公共事業経営戦略」を策定するものです。

## 2. 位置づけ

経営改善戦略は、町の最上位計画である「第五次総合計画」を反映し、下水道各種関係計画と整合を図りながら、本市下水道事業の「中長期的な経営の基本計画」として位置付けています。

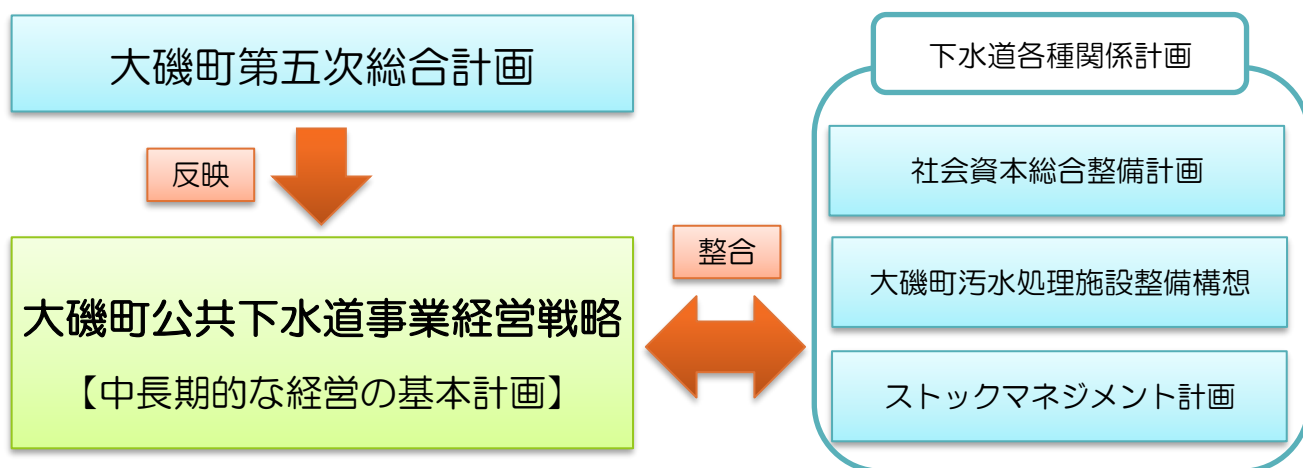


図 2-1 経営改善戦略の位置づけ

## 3. 計画期間

大磯町公共下水道事業経営戦略の計画期間は、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるよう、令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間とします。

また、社会情勢や経営状況の変化等に応じて、概ね5年に一度見直しを行います。

## 第2章 事業概要

### 1. 大磯町下水道事業の現況

#### (1) 対象となる事業の概要

大磯町の公共下水道事業は、平成元年1月に相模川流域下水道に加入し、「相模川流域関連大磯公共下水道事業」として同年11月に都市計画決定を受け、平成2年3月に下水道法と都市計画法の事業認可を得たものです。その後、数度の事業期間の延伸、及び区域の拡大等の事業変更認可を受け、現在の事業認可区域は638.7ヘクタールとなっています。

表 2-1 大磯町の下水道普及状況

項目	公共下水道事業
行政人口 (A)	31,620 人
行政区域面積	1,723.00 ヘクタール
市街化区域面積	548.00 ヘクタール
下水道全体計画区域	638.70 ヘクタール
下水道法事業計画区域	638.70 ヘクタール
処理区域人口 (B)	28,188 人
処理区域面積	492.97 ヘクタール
整備区域人口	28,188 人
整備区域面積	538.83 ヘクタール
人口普及率 (B/A)	89.1%
水洗便所設置済人口 (C)	22,977 人
水洗化率 (C/B)	81.5%
下水道供用開始年数	35 年
法適 (全部適用・一部適用)・ 非適用区分	令和2年4月1日より地方公営企業法の一部を適用
流域下水道等への接続の有無	あり (相模川流域下水道)

## (2) 使用料

公共下水道事業は、大磯町公共下水道使用料条例の規定により、表 2-2 に示す通り基本料金と汚水排水量に応じた従量制、さらには汚水排除量の増加に応じて従量料金を変動させる累進制を採用しています。

直近の料金改定は、平成 31 年 4 月に改定し、6 年が経過しています。

表 2-2 公共下水道使用料表（2 カ月あたり・税抜）

区 分		単 位	使用料
一般 汚水	基本料金	16 立方メートルまで	1,790 円
	超過料金（1 立方メートル につき）	16 立方メートルを超え、 40 立方メートルまでの分	129 円
		40 立方メートルを超え、 60 立方メートルまでの分	139 円
		60 立方メートルを超え、 80 立方メートルまでの分	158 円
		80 立方メートルを超え、 100 立方メートルまでの分	175 円
		100 立方メートルを超え 200 立方メートルまでの分	191 円
		200 立方メートルを超え 1,000 立方メートルまでの分	218 円
		1,000 立方メートルを超え 2,000 立方メートルまでの分	243 円
		2,000 立方メートルを超える分	270 円

表 2-3 使用料の現状（1 か月あたり・税抜き）

項目	公共下水道		
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
条例上の使用料 <sup>1</sup> （20 m <sup>3</sup> あたり）	2,443 円	2,443 円	2,443 円
実質的な使用料 <sup>2</sup> （20 m <sup>3</sup> あたり）	3,014 円	2,958 円	2,944 円

<sup>1</sup> 条例上の使用料：一般家庭における 20 m<sup>3</sup> 当たりの使用料（税抜）のこと

<sup>2</sup> 実質的な使用料：使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m<sup>3</sup> を乗じたもの（税抜）のこと

### (3) 組織

#### ① 職員数

令和6年度の下水道事業に係る職員は、全9名です。

今後、未普及対策事業の推進、浸水対策・地震対策、老朽化対策、施設の老朽化に伴う維持管理作業の増加、健全な事業経営に向けた適正な下水道使用料水準の検討等、現状以上の業務量が予想されます。

#### ② 事業運営組織

本町では、令和2年4月1日に地方公営企業法の一部（財務規定等）を下水道事業に適用しています。

令和7年4月1日時点では、都市建設部内に河川・下水道課を置き1課2係制で事業運営を行っています。

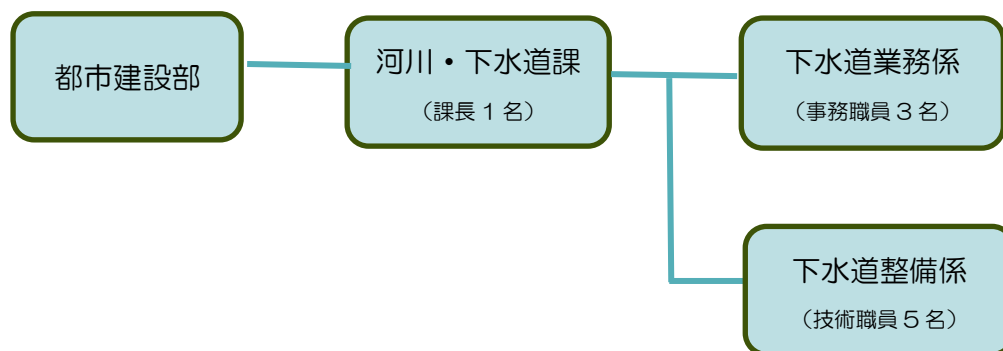


図 2-4 組織図

## 2. 民間活力の活用等の現状

### (1) 民間活用の状況

現在、下水道施設の設計監理、維持管理、調査、及び台帳整備などを民間へ委託しています。

### (2) 資産活用の状況

現在、資産を活用しているものではありません。

### 3. 経営比較分析表を活用した現状分析

#### (1) 財務分析

表 2-4 は、令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度までの過去 5 年間の経常的な活動の収支を示す収益的収支の推移、表 2-5 は投資及び企業債の発行、及び償還を示した資本的収支の推移について記したものです。

表 2-4 収益的収支

(単位：千円)

区 分		年 度					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	333,954	367,364	386,275	390,863	397,770	
	(1) 下水道使用料収入	285,436	296,016	315,213	320,019	321,793	
	(2) 受託工事収益	0	7,920	0	0	0	
	(3) その他	48,518	63,428	71,062	70,844	75,977	
	2. 営業外収益 (B)	498,009	547,700	480,747	476,397	545,071	
	(1) 補助金	221,559	262,590	189,495	179,090	245,083	
	他会計補助金	221,559	262,590	189,495	179,090	233,883	
	その他補助金	0	0	0	0	11,200	
	(2) 長期前受金戻入	276,319	284,925	291,060	297,173	299,878	
	(3) その他	130	185	191	134	110	
	収入計 (A)+(B) (C)	831,963	915,064	867,022	867,260	942,841	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用 (D)	713,307	742,849	736,331	740,324	818,241
		(1) 職員給与費	18,686	22,872	18,942	17,361	18,401
基本給		14,085	16,298	12,730	12,752	13,349	
退職給付費		980	1,518	1,180	968	1,212	
その他		3,621	5,055	5,032	3,642	3,840	
(2) 経費		126,409	131,517	111,504	102,505	167,049	
動力費							
修繕費		5,143	5,464	6,112	4,690	10,440	
材料費							
委託料		41,319	35,491	32,743	38,658	57,255	
手数料		67	85	91	87	1,169	
流域下水道維持管理費		68,433	72,008	52,825	38,010	83,696	
その他		30,133	41,341	38,675	34,081	32,890	
(3) 減価償却費	568,212	588,460	605,885	620,458	632,791		
2. 営業外費用 (E)	146,372	138,364	130,691	126,936	120,826		
(1) 支払利息	145,139	135,720	128,259	124,472	120,801		
(2) その他	1,232	2,644	2,431	2,463	25		
支出計 (D)+(E) (F)	859,679	881,213	867,022	867,260	939,067		
経常損益 (C)-(F) (G)	△ 27,716	33,851	0	0	3,774		
特別利益 (H)	0	0	0	0	0		
特別損失 (I)	6,135	0	0	0	0		
特別損益 (H)-(I) (J)	△ 6,135	0	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失） (G)+(J)	△ 33,851	33,851	0	0	3,774		

○分析結果

- 収益的収支から収益的支出を控除した経常損益は令和2年度を除き、連続して赤字は計上していません。また特別利益・特別損失を加味した当期純利益も同様に4期連続して赤字は計上しておらず、令和6年度の当期純利益は3百万円となりました。
- 現金支出のない減価償却費を除いた収益的支出合計は3億円程度ですが、使用料収入は3億21百万円程度であり、使用料収入で収益的支出を賄っている状況です。

表 2-5 資本的収支

(単位：千円)

区 分		年 度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	707,900	697,700	705,200	495,400	515,400
		うち 資本費平準化債	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	242,828	239,379	247,280	212,881	184,880
	3. 他 会 計 補 助 金	36,320	21,526	36,967	50,288	25,353
	4. 他 会 計 負 担 金					
	5. 他 会 計 借 入 金					
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	300,850	301,400	376,420	213,400	153,300
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0
	8. 受 益 者 負 担 金	15,612	32,216	26,219	7,612	5,491
	9. そ の 他	779	3,894	7,904	11,800	17,902
	計 (A)	1,304,288	1,296,115	1,399,990	991,381	902,327
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)					
	純計 (A)-(B) (C)	1,304,288	1,296,115	1,399,990	991,381	902,327
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,052,702	1,047,741	1,143,242	777,241	716,984
		うち 職員給与費	35,055	38,651	39,683	50,719
	2. 企 業 債 償 還 金	533,468	543,673	538,428	528,204	536,017
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金					
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金					
	5. そ の 他					
計 (D)	1,586,171	1,591,414	1,681,670	1,305,445	1,253,001	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		281,883	295,299	281,680	314,064	350,674
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	198,811	232,297	218,021	269,088	303,862
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額					
	3. 繰 越 工 事 資 金					
	4. そ の 他	83,071	63,002	63,658	44,976	46,813
計 (F)	281,883	295,299	281,680	314,064	350,674	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0

○分析結果

- 企業債の発行額は減少傾向にあり、償還金はほぼ横ばいの状況でした。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 (E) については、消費税資本的収支調整額、非資金項目である減価償却費から長期前受金戻入<sup>3</sup>を控除した損益勘定留保資金などによって補填されており、各年度で現金が不足することはありませんでした。

<sup>3</sup> 長期前受金戻入：建設改良費の財源とした国庫補助金、受益者負担金等を減価償却費に応じ収益化したもの。

## (2) 経営比較分析表を活用した現状分析

下水道事業の経営状況について、全国平均、類似団体平均、相模川流域下水道の関連事業者等の各事業者との比較を行いながら実施するために「経営比較分析表（令和5年度決算）」の経営指標を活用して示しています。

全国平均、類似団体平均の他、相模川流域下水道の関連事業者（9市3町）に神奈川県9の町部を加えて比較しています。

表 2-6 公共下水道の類似団体

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万人以上	100人/ha以上		Aa	33
	75人/ha以上		Ab	30
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	45
		30年未満	Ac2	1
	50人/ha未満		Ad	60
3万人以上	100人/ha以上		Ba	7
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	24
		30年未満	Bb2	1
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	66
		30年未満	Bc2	11
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	166
30年未満		Bd2	18	
3万人未満	75人/ha以上		Ca	2
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	28
		15年以上	Cb2	17
		15年未満	Cb3	5
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	164
		15年以上	Cc2	135
		15年未満	Cc3	14
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	141
		15年以上	Cd2	176
15年未満		Cd3	12	

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

神奈川県 大磯町		事業名		類似団地区分		管轄者の情報	
業務名	下水道事業	公共下水道	Cb1	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	
法適用	自己資本剰余比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	処理区域人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度(人/km <sup>2</sup> )	
資金不足比率(%)	51.67	87.60	89.09	27,992	4.93	5,677.89	
-				2,687			
				非設置			
				1か月20m <sup>3</sup> 単量り費標準金(円)			

## 1. 経営の健全性・効率性

### ① 経常収支比率(%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	106.75	109.70	102.34	104.17	100.00
平均値	-	-	-	-	104.71

### ② 繰上償還比率(%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	10.14	7.23	0.10	30.80	20.04
平均値	-	-	-	-	20.04

### ③ 流動比率(%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	34.77	40.21	61.00	71.99	77.06
平均値	-	-	-	-	69.15

### ④ 体質改善投資事業継続比率(%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	1,708.48	1,303.55	1,468.45	1,016.43	1,564.09
平均値	-	-	-	-	1,383.42

### ⑤ 経費回収率(%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	78.51	79.55	87.28	84.86	98.14
平均値	-	-	-	-	84.86

### ⑥ 汚水処理原価(円)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	160.45	147.26	150.28	150.71	147.69
平均値	-	-	-	-	150.71

### ⑦ 汚水処理原価率(%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	161.13	145.58	145.58	147.69	147.69
平均値	-	-	-	-	147.69

### ⑧ 浄水処理原価(円)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	160.45	147.26	150.28	150.71	147.69
平均値	-	-	-	-	150.71

### ⑨ 浄水処理原価率(%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	161.13	145.58	145.58	147.69	147.69
平均値	-	-	-	-	147.69

### ⑩ 設備利用率(%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	46.30	47.23	58.55	59.45	59.45
平均値	-	-	-	-	59.45

### ⑪ 水呑化率(%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	77.40	77.86	78.41	86.48	91.93
平均値	-	-	-	-	85.93

### ⑫ 営業改善率(%)

年度	R01	R02	R03	R04	R05
当該年度	0.00	0.04	0.06	0.12	0.18
平均値	-	-	-	-	0.12

※ 「経常収支比率」、「繰上償還比率」、「流動比率」、「経費回収率」、「汚水処理原価率」及び「浄水処理原価率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全団平均値を算出しています。

## 2. 老朽化の状況について

平成2年度より公下水道工事に着手し、現状では、耐用年数に達する管渠等は少なく、②営業老朽化率や③営業改善率は0%となっています。今後も、下水道事業の持続可能な運営を確保するため、下水道施設の老朽化対策として、下水道施設の更新や、下水道施設の更新に必要となる費用の確保を図ります。また、下水道施設の更新に必要となる費用の確保を図ります。また、下水道施設の更新に必要となる費用の確保を図ります。

## 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年4月1日に公営企業会計を適用し、過去3か年分との比較を表示しています。①経常収支比率は100%となっていますが、類似団体平均値や全団平均は100%以下となっている状況です。②繰上償還率は96.14%と類似団体平均値よりも高い水準です。③流動比率は96.14%と類似団体平均値よりも高い水準です。④体質改善投資事業継続比率は100%と類似団体平均値よりも高い水準です。⑤経費回収率は96.41%と類似団体平均値よりも高い水準です。⑥汚水処理原価率は100.71%と類似団体平均値よりも高い水準です。⑦浄水処理原価率は100.71%と類似団体平均値よりも高い水準です。⑧浄水処理原価率は100.71%と類似団体平均値よりも高い水準です。⑨設備利用率は59.45%と類似団体平均値よりも高い水準です。⑩水呑化率は85.93%と類似団体平均値よりも高い水準です。⑪営業改善率は0.12%と類似団体平均値よりも高い水準です。

### グラフ凡例

- 類似団体(類似値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和6年度全団平均

### 全体概括

公共下水道が順次増えるまで、企業価値の増加分が減少されます。また、経費回収率が100%に近い状況にある場合、ストックマネジメント計画や今後改定を予定している経営戦略を踏まえ、経営の状況の動向を注視するとともに、下水道収支明細表改定後について、前年度から3年目となる令和7年度には、改めて改定検討を行い、健全な運営に努めます。

図 2-1 令和5年度経営比較分析表

# 大磯町の下水道事業の現状

表 2-7 経営比較分析

経営指標	単位	区分	実績値	◆全国平均 ◆都道府県平均 ◆大磯町			指標値	評価
				◆全国平均	◆都道府県平均	◆大磯町		
事業の効率性	(1)普及率	(%)	モノ	最小値 0 最大値 100 偏差値(対全国)=52.7 偏差値(対神奈川県)=44.7	全国平均:80.5 神奈川県平均:97.2 大磯町:87.6	😊		
	(2)進捗率	(%)	モノ	最小値 0 最大値 260 偏差値(対全国)=52.4 偏差値(対神奈川県)=51.2	全国平均:97.8 神奈川県平均:100.3 大磯町:103.3	😊		
	(3)進捗率(面積ベース)	(%)	モノ	最小値 6 最大値 1,151 偏差値(対全国)=50.4 偏差値(対神奈川県)=48.2	全国平均:75.7 神奈川県平均:80.4 大磯町:77.2	😊		
	(4)一般家庭使用料	(千円)	カネ	最大値 5.6 最小値 0.9 偏差値(対全国)=52.0 偏差値(対神奈川県)=41.2	全国平均:2.8 神奈川県平均:2.3 大磯町:2.7	😊		
	(5)晴天時施設利用率	(人/ha)	モノ	最小値 0 最大値 172 偏差値(対全国)=48.4 偏差値(対神奈川県)=35.5	全国平均:60.8 神奈川県平均:98.6 大磯町:56.8	😞		
	(6)晴天時施設利用率	(%)	モノ	最小値 6 最大値 283 偏差値(対全国)= 偏差値(対神奈川県)=	全国平均:60.3 神奈川県平均:56 大磯町:	---		
	(7)有収率	(%)	モノ	最小値 38 最大値 142 偏差値(対全国)=56.8 偏差値(対神奈川県)=61.1	全国平均:80.8 神奈川県平均:80.7 大磯町:89.1	😊		
	(8)水洗化率	(%)	モノ	最小値 21 最大値 100 偏差値(対全国)=36.7 偏差値(対神奈川県)=32.4	全国平均:96 神奈川県平均:98.7 大磯町:80.5	😞		
経営の効率性	(9)使用料単価	(円/m3)	カネ	最大値 292 最小値 52 偏差値(対全国)=46.7 偏差値(対神奈川県)=46.9	全国平均:136.1 神奈川県平均:139.5 大磯町:147.9	😞		
	(10)汚水処理原価	(円/m3)	カネ	最大値 1,095 最小値 62 偏差値(対全国)=48.6 偏差値(対神奈川県)=48.8	全国平均:138.5 神奈川県平均:136.7 大磯町:150.7	😞		
	(11)汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)	(円/m3)	カネ	最大値 1,615 最小値 62 偏差値(対全国)=45.4 偏差値(対神奈川県)=46.8	全国平均:157.2 神奈川県平均:144.6 大磯町:229.2	😞		
	(12)汚水処理原価(維持管理費)	(円/m3)	カネ	最大値 841 最小値 32 偏差値(対全国)=55.0 偏差値(対神奈川県)=52.2	全国平均:78.7 神奈川県平均:70.5 大磯町:42.5	😊		
	(13)汚水処理原価(資本費)	(円/m3)	カネ	最大値 667 最小値 0 偏差値(対全国)=40.9 偏差値(対神奈川県)=29.4	全国平均:59.8 神奈川県平均:66.2 大磯町:108.2	😞		
	(14)汚水処理原価(資本費:分流式下水道等に要する経費控除前)	(円/m3)	カネ	最大値 1,294 最小値 1 偏差値(対全国)=39.6 偏差値(対神奈川県)=41.9	全国平均:78.6 神奈川県平均:74 大磯町:166.7	😞		
	(15)経費回収率	(%)	カネ	最小値 11 最大値 274 偏差値(対全国)=49.9 偏差値(対神奈川県)=48.1	全国平均:98.3 神奈川県平均:102 大磯町:98.1	😞		
	(16)経費回収率(分流式下水道等に要する経費控除前)	(%)	カネ	最小値 11 最大値 274 偏差値(対全国)=41.9 偏差値(対神奈川県)=38.0	全国平均:86.6 神奈川県平均:96.5 大磯町:64.5	😞		
	(17)経費回収率(維持管理費)	(%)	カネ	最小値 22 最大値 413 偏差値(対全国)=82.4 偏差値(対神奈川県)=73.5	全国平均:173 神奈川県平均:197.8 大磯町:347.7	😊		
	(18)経費回収率(資本費)	(%)	カネ	最小値 0 最大値 1,137 偏差値(対全国)=49.9 偏差値(対神奈川県)=49.9	全国平均:2.3 神奈川県平均:2.1 大磯町:1.4	😞		
	(19)経費回収率(資本費:分流式下水道等に要する経費控除前)	(%)	カネ	最小値 0 最大値 74 偏差値(対全国)=47.4 偏差値(対神奈川県)=36.2	全国平均:1.7 神奈川県平均:1.9 大磯町:0.8	😞		
	(20)経費回収率(維持管理費控除の資本費)	(%)	カネ	最小値 -964 最大値 28 偏差値(対全国)=50.0 偏差値(対神奈川県)=50.0	全国平均:1 神奈川県平均:1 大磯町:1	😊		
	(21)経費回収率(維持管理費控除の資本費:分流式下水道等に要する経費控除前)	(%)	カネ	最小値 -18 最大値 28 偏差値(対全国)=48.7 偏差値(対神奈川県)=44.7	全国平均:0.7 神奈川県平均:0.9 大磯町:0.6	😞		
	(22)処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)	(千円/人)	カネ	最大値 356 最小値 3 偏差値(対全国)=53.8 偏差値(対神奈川県)=53.0	全国平均:8.4 神奈川県平均:7.3 大磯町:3.3	😊		
	(23)処理人口1人あたりの資本費(汚水分)	(千円/人)	カネ	最大値 85 最小値 0 偏差値(対全国)=46.4 偏差値(対神奈川県)=47.9	全国平均:6.4 神奈川県平均:6.8 大磯町:8.4	😞		
	(24)処理人口1人あたりの資本費(汚水分:分流式下水道等に要する経費控除前)	(千円/人)	カネ	最大値 85 最小値 0 偏差値(対全国)=42.7 偏差値(対神奈川県)=42.6	全国平均:8.4 神奈川県平均:7.6 大磯町:14.4	😞		
	(25)処理人口1人あたりの汚水処理費	(千円/人)	カネ	最大値 366 最小値 6 偏差値(対全国)=52.1 偏差値(対神奈川県)=51.3	全国平均:14.7 神奈川県平均:14.1 大磯町:11.6	😊		
	(26)処理人口1人あたりの汚水処理費(汚水分:分流式下水道等に要する経費控除前)	(千円/人)	カネ	最大値 366 最小値 6 偏差値(対全国)=49.4 偏差値(対神奈川県)=48.7	全国平均:16.7 神奈川県平均:14.9 大磯町:17.7	😞		
	(27)職員1人あたりの処理区域内人口	(千人/人)	人	最小値 0 最大値 25 偏差値(対全国)=46.8 偏差値(対神奈川県)=45.4	全国平均:4 神奈川県平均:4.1 大磯町:3.1	😞		

経営指標	単位	区分	実績値	◆全国平均 ◆都道府県平均 ◆磯町	指標値	評価
経営の効率性	(28)処理場管理職員1人あたりの処理水量 (千m <sup>3</sup> /日/人)	人		偏差値(対全国)= 偏差値(対神奈川県)= 最小値 0 20 40 60 80 100 120 140 160 180 200 最大値	全国平均:9 神奈川県平均:5.2 大磯町:	😊
	(29)管渠管理職員1人あたりの管路延長 (km/人)	人		偏差値(対全国)= 偏差値(対神奈川県)= 最小値 6 134 263 391 520 648 776 905 1,033 1,162 1,290 最大値	全国平均:132.8 神奈川県平均:100.3 大磯町:	😊
	(30)建設職員当たり建設事業費 (百万円/人)	人		偏差値(対全国)=46.2 偏差値(対神奈川県)=42.0 最小値 1 208 415 622 829 1,036 1,243 1,450 1,657 1,864 2,071 最大値	全国平均:189.1 神奈川県平均:200.1 大磯町:129.5	😊
	(31)維持管理職員当たり維持管理費 (百万円/人)	人		偏差値(対全国)=43.2 偏差値(対神奈川県)=44.8 最小値 0 275 551 826 1,102 1,377 1,652 1,928 2,203 2,478 2,754 最大値	全国平均:115 神奈川県平均:82.3 大磯町:0	😊
	(32)職員給与費対営業収益比率 (%)	人		偏差値(対全国)=51.9 偏差値(対神奈川県)=50.8 最大値 170 153 136 119 102 85 68 52 35 18 1 最小値	全国平均:6.3 神奈川県平均:6.6 大磯町:4.2	😞
財政状態の健全性	(33)総収支比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=44.7 偏差値(対神奈川県)=39.4 最小値 60 83 105 128 151 174 197 220 243 266 289 最大値	全国平均:106 神奈川県平均:105.9 大磯町:100	---
	(34)経常収支比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=43.8 偏差値(対神奈川県)=39.6 最小値 60 71 82 93 104 114 125 136 147 158 169 最大値	全国平均:106 神奈川県平均:105.7 大磯町:100	😊
	(35)営業収支比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=40.4 偏差値(対神奈川県)=38.4 最小値 6 19 31 44 56 69 81 94 106 119 131 最大値	全国平均:71.5 神奈川県平均:76.9 大磯町:52.8	😞
	(36)利子負担率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=47.4 偏差値(対神奈川県)=37.3 最大値 7 6 5 5 4 3 3 2 1 1 0 最小値	全国平均:1.2 神奈川県平均:0.9 大磯町:1.3	😞
	(37)自己資本構成比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=39.5 偏差値(対神奈川県)=29.9 最小値 20 28 36 44 52 60 68 76 84 92 100 最大値	全国平均:64.2 神奈川県平均:66 大磯町:51.7	😞
	(38)固定資産対長期資本比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=50.0 偏差値(対神奈川県)=48.2 最大値 119 114 108 103 98 92 87 81 76 71 65 最小値	全国平均:101.1 神奈川県平均:100.8 大磯町:101.1	😞
	(39)処理区域内人口1人あたりの企業債現在高 (千円/人)	力ネ		偏差値(対全国)=40.9 偏差値(対神奈川県)=40.6 最大値 2,687 2,418 2,150 1,881 1,613 1,344 1,076 807 539 270 2 最小値	全国平均:170.3 神奈川県平均:150.1 大磯町:351	😊
	(40)流動比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=50.0 偏差値(対神奈川県)=48.1 最小値 -0.3 5.3 10.8 16.4 22.0 27.6 33.1 38.7 44.3 49.8 55.4 最大値	全国平均:0.8 神奈川県平均:0.8 大磯町:0.8	😞
財政状態の健全性	(41)企業債償還額対減価償却額比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=50.0 偏差値(対神奈川県)=48.4 最大値 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100 最小値	全国平均:125.9 神奈川県平均:100.8 大磯町:163.4	😞
	(42)使用料収入に対する企業債償還元金比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=42.5 偏差値(対神奈川県)=44.3 最大値 1,448 1,303 1,159 1,015 870 726 581 437 292 148 3 最小値	全国平均:87.3 神奈川県平均:72.4 大磯町:165.1	😞
	(43)使用料収入に対する企業債利息比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=37.6 偏差値(対神奈川県)=39.0 最大値 174 156 139 122 104 87 69 52 35 17 0 最小値	全国平均:13.9 神奈川県平均:8.8 大磯町:38.9	😞
	(44)使用料収入に対する企業債元利償還金比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=41.5 偏差値(対神奈川県)=43.5 最大値 1,621 1,459 1,297 1,135 973 811 649 486 324 162 0 最小値	全国平均:101.1 神奈川県平均:81.2 大磯町:203.9	😊
	(45)使用料収入に対する職員給与費比率 (%)	人		偏差値(対全国)=52.8 偏差値(対神奈川県)=51.1 最大値 232 208 185 162 139 116 93 70 47 24 1 最小値	全国平均:8.9 神奈川県平均:9.8 大磯町:5.1	😞
	(46)有形固定資産減価償却率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=70.3 偏差値(対神奈川県)=78.7 最大値 84 76 68 59 51 43 35 27 18 10 2 最小値	全国平均:41.1 神奈川県平均:50.8 大磯町:10	😞
	(47)累積欠損金比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=50.4 偏差値(対神奈川県)=50.3 最大値 1,020 918 816 714 612 510 408 306 204 102 0 最小値	全国平均:3 神奈川県平均:0.7 大磯町:0	😊
	(48)債権償還年数 (年)	力ネ		偏差値(対全国)=33.7 偏差値(対神奈川県)=17.7 最大値 134 115 97 79 60 42 24 5 -13 -31 -50 最小値	全国平均:12.5 神奈川県平均:11.4 大磯町:26	😞
その他	(49)1人・1日当たり平均有収水量 (l/人)	モノ		偏差値(対全国)=43.9 偏差値(対神奈川県)=47.1 最小値 56 358 661 964 1,266 1,569 1,871 2,174 2,477 2,779 3,082 最大値	全国平均:290.9 神奈川県平均:281.7 大磯町:211.2	😊
	(50)繰入金比率(収益的収入分) (%)	力ネ		偏差値(対全国)=45.4 偏差値(対神奈川県)=39.9 最大値 100 90 80 70 60 50 40 30 20 10 0 最小値	全国平均:12.4 神奈川県平均:5.6 大磯町:20.7	😞
	(51)繰入金比率(資本的収入分) (%)	力ネ		偏差値(対全国)=39.1 偏差値(対神奈川県)=29.0 最大値 330 297 264 231 198 165 132 99 66 33 0 最小値	全国平均:17.9 神奈川県平均:7 大磯町:49.8	😞
	(52)繰入金比率 (%)	力ネ		偏差値(対全国)=38.5 偏差値(対神奈川県)=30.8 最大値 102 91 81 71 61 51 41 31 21 11 1 最小値	全国平均:14.3 神奈川県平均:6.1 大磯町:31.7	😊

次ページ以降で主な指標の詳細について記載しています。

## ① 経常収支比率

---

### 【指標の意味】

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

### 【指標の算定式】

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

### 【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。

### 【本町の状況】

経常収支比率は、令和2年度では 100%未満でしたが、令和3年度より3年間連続して 100%以上となり、単年度の収支は均衡しています。しかしながら、使用料収入以外の一般会計からの繰入れに依存しており、これにより赤字が補填されています。

そのため、経費回収率等の他の指標を合わせて経営状況を判断し、必要に応じて経営改善に向けた、水洗化率の向上や使用料水準の見直しなどの取組を行う必要があります。

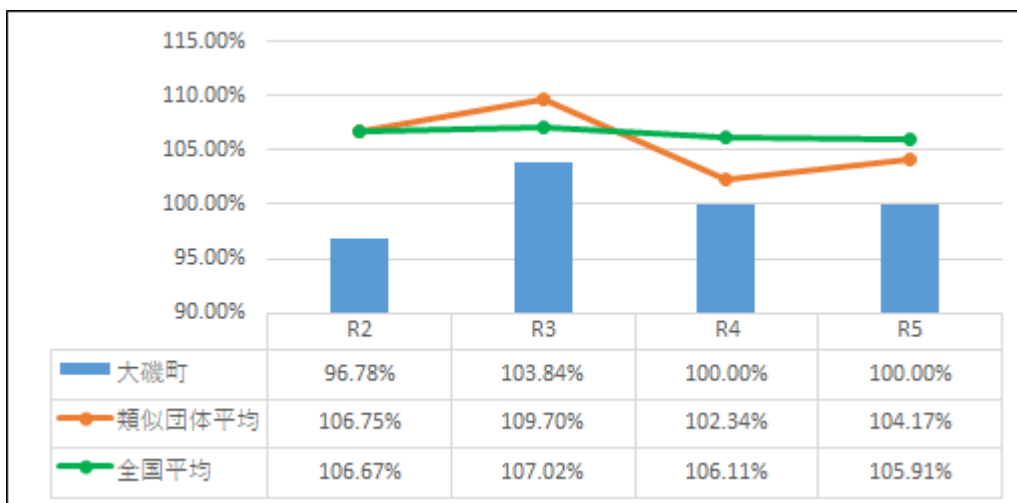


図 2-2 大磯町過去4年間の経常収支比率 (単位：%)

表 2-8 比較団体の経常収支比率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
経常収支比率	105.91%	104.17%	100.00%	104.18%	106.87%	106.70%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
経常収支比率	109.97%	106.69%	105.19%	114.12%	113.98%	116.32%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
経常収支比率	110.29%	100.23%	106.64%	109.71%	108.52%	59.47%
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
経常収支比率	78.80%	108.20%	111.21%	95.43%	94.60%	108.11%

出典：総務省 経営比較分析表

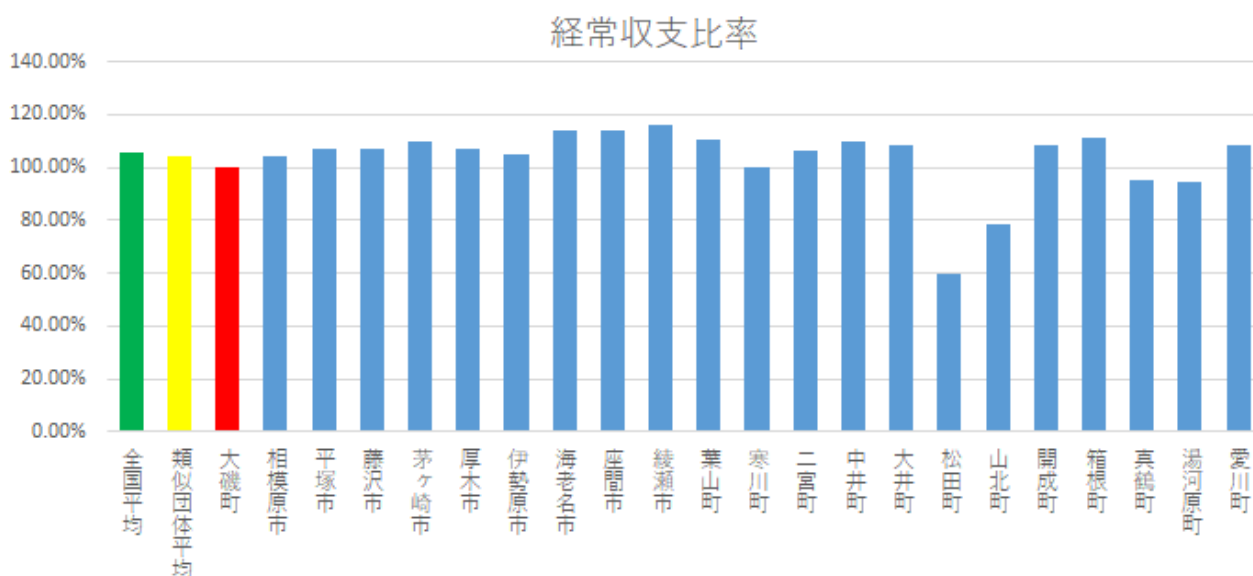


図 2-3 比較団体の経常収支比率

## ② 累積欠損金比率

### 【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標です。

### 【指標の算定式】

$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

### 【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

### 【本町の状況】

令和2年度で欠損金が発生しましたが、令和3年度以降累積欠損金は発生していません。

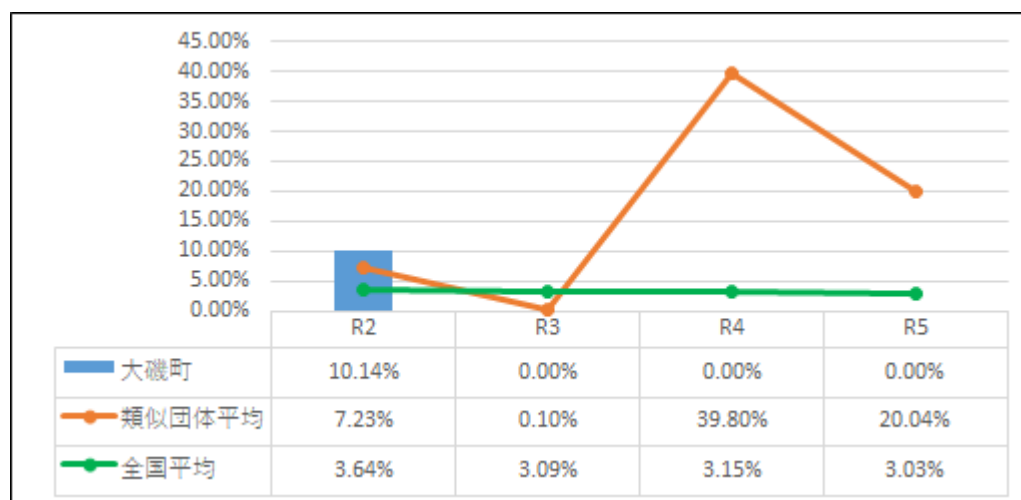


図 2-4 大磯町過去4年間の累積欠損金比率（単位：％）

表 2-9 比較団体の累積欠損金比率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
累積欠損金比率	3.03%	20.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	データなし
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
累積欠損金比率	データなし	0.00%	0.00%	59.75%	87.72%	0.00%

出典：総務省 経営比較分析表

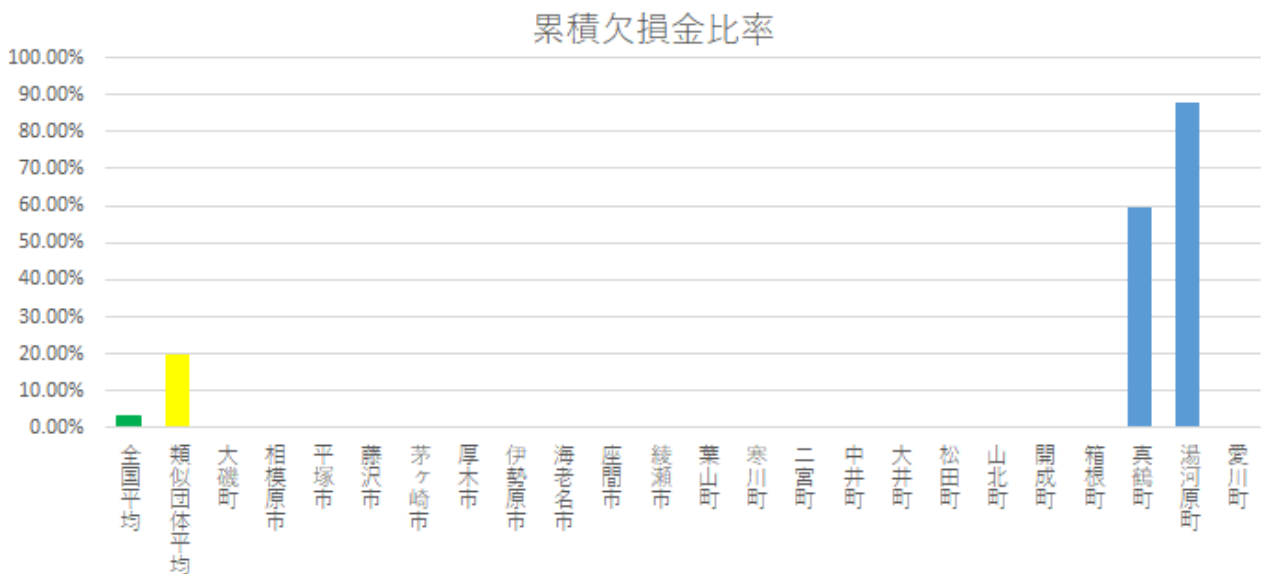


図 2-5 比較団体の累積欠損金比率

### ③ 流動比率

---

#### 【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

#### 【指標の算定式】

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

#### 【分析の考え方】

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどのくらいあるかの割合を示し、100%以上であることが必要となります。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

#### 【本町の状況】

流動比率は100%未満の状況です。ただし、過年度借入した企業債の元金償還費については、一般会計からの繰入金等を財源としているため、流動比率が100%未満であっても債務不履行となる可能性は現状低いと考えています。

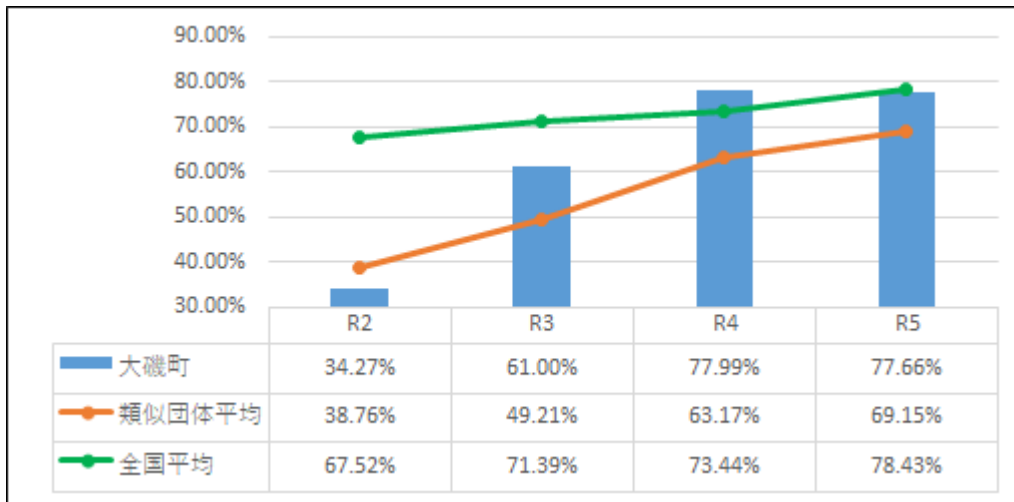


図 2-6 大磯町過去4年間の流動比率 (単位：%)

表 2-10 比較団体の流動比率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
流動比率	78.43%	69.15%	77.66%	126.05%	118.30%	87.05%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
流動比率	106.29%	118.99%	84.75%	87.72%	44.85%	42.93%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
流動比率	55.63%	50.26%	39.24%	114.34%	203.57%	データなし
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
流動比率	データなし	121.80%	89.07%	37.76%	121.41%	58.78%

出典：総務省 経営比較分析表

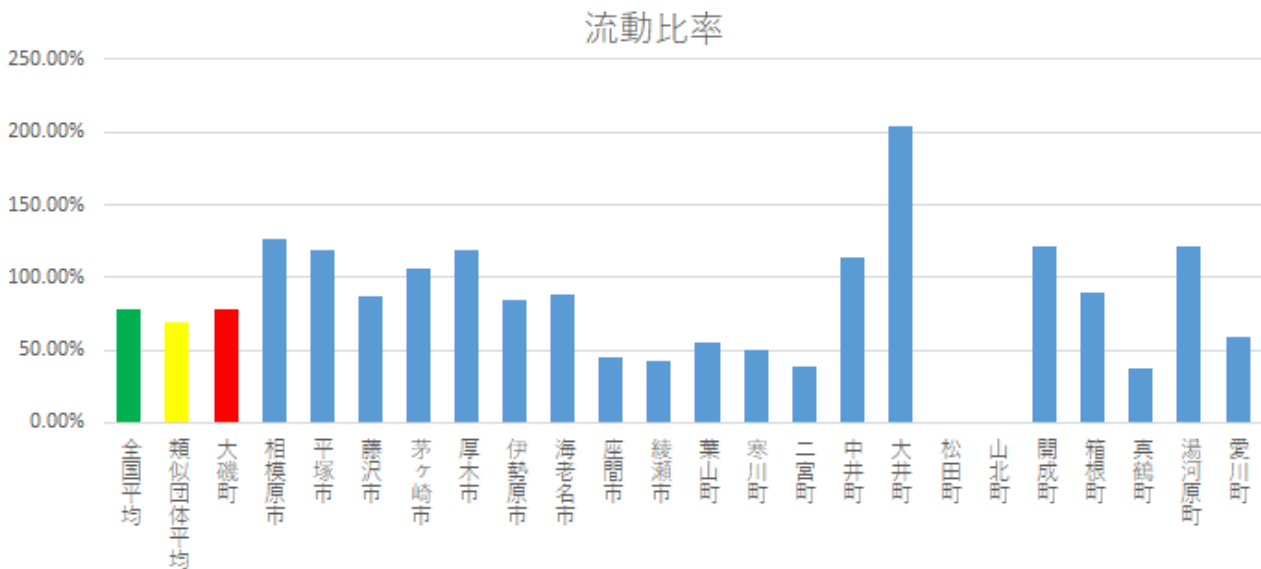


図 2-7 比較団体の流動比率

#### ④ 企業債残高対事業規模比率

---

##### 【指標の意味】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

##### 【指標の算定式】

$$\text{企業債残高対事業規模比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

##### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられています。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できなければなりません。

##### 【本町の状況】

企業債残高対事業規模比率については、1,564.09%となっています。類似団体平均等と比較して高い水準ではありますが、今後も未普及対策事業及び現状施設の改築・更新等、大規模な企業債借入に基づく事業実施が予定されており、改築・更新事業が本格化する際に、借入れる企業債の額、施設・設備の老朽化リスク等を考慮して効率的・効果的な投資を実施していく必要があります。

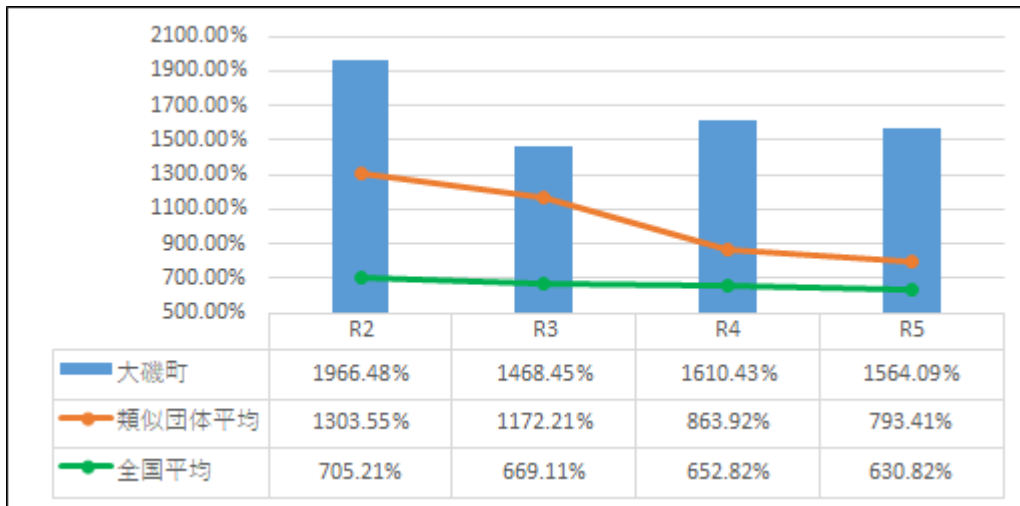


図 2-8 大磯町過去4年間の企業債残高対事業規模比率 (単位：%)

表 2-11 比較団体の企業債残高対事業規模比率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
企業債残高対事業規模比率	630.82%	793.41%	1564.09%	479.12%	282.76%	339.54%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
企業債残高対事業規模比率	245.80%	216.65%	704.22%	401.83%	443.21%	540.54%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
企業債残高対事業規模比率	2027.39%	585.01%	575.23%	1893.39%	221.42%	956.97%
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
企業債残高対事業規模比率	294.44%	707.40%	509.60%	10692.80%	483.98%	912.73%

出典：総務省 経営比較分析表

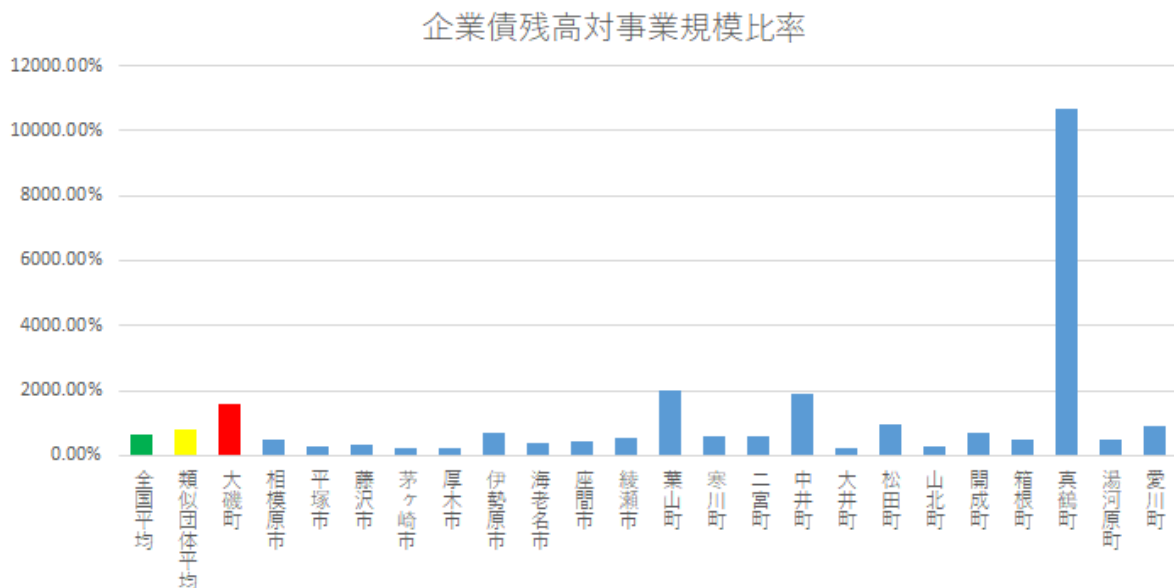


図 2-9 比較団体の企業債残高対事業規模比率

## ⑤ 経費回収率

---

### 【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

### 【指標の算定式】

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

### 【分析の考え方】

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

### 【本町の状況】

経費回収率は 100%を下回っておりますが、類似団体平均、全国平均よりも高い水準となっております。経費回収率が 100%を下回る原因は、汚水処理に要する維持管理費と資本費（企業債等利息や減価償却費）を使用料収入で賄えていないことにあります。今後は、使用料水準の適正化に向けて分析を進め、費用負担区分を明確にしつつ、経費回収率改善に向けた取組を行う必要があります。

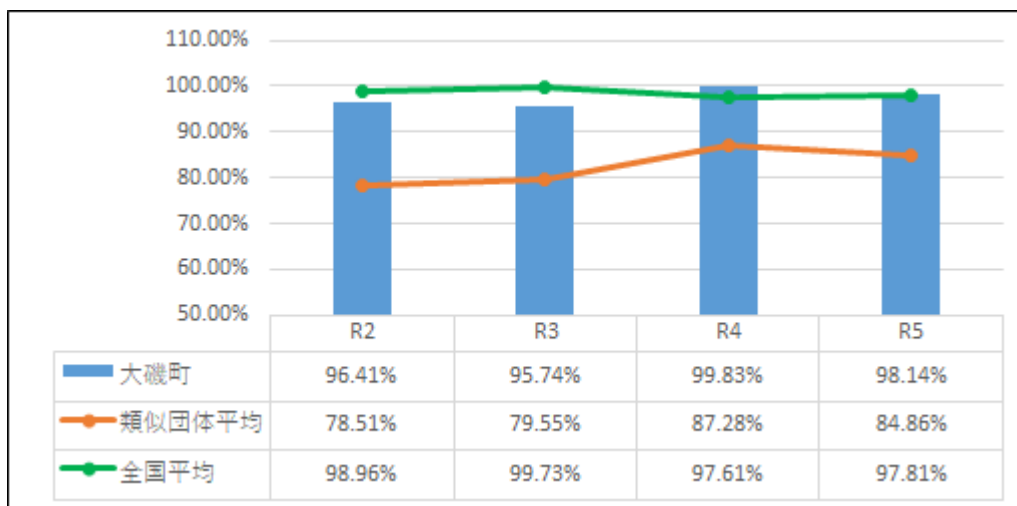


図 2-10 大磯町過去4年間の経費回収率 (単位：%)

表 2-12 比較団体の経費回収率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
経費回収率	97.81%	84.86%	98.14%	106.50%	115.05%	101.49%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
経費回収率	120.17%	114.32%	95.77%	121.95%	113.24%	101.67%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
経費回収率	73.94%	79.23%	99.21%	65.59%	65.70%	115.09%
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
経費回収率	75.41%	74.87%	104.12%	21.97%	87.50%	90.56%

出典：総務省 経営比較分析表

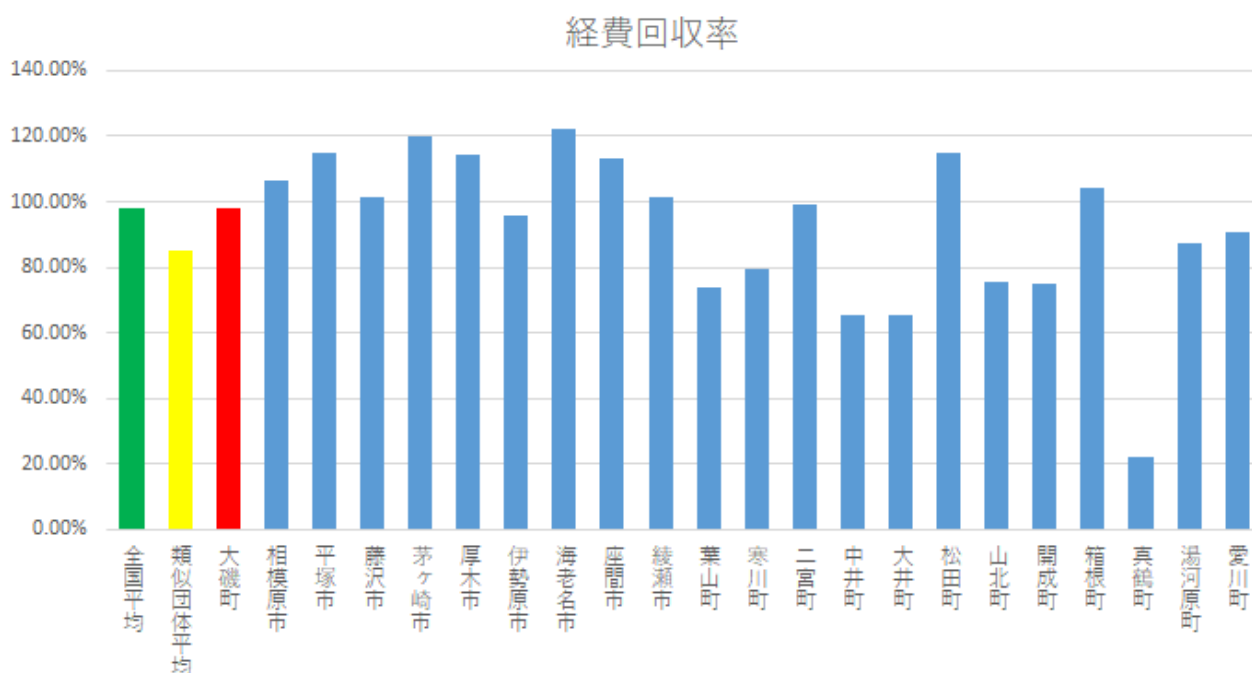


図 2-11 比較団体の経費回収率

## ⑥ 汚水処理原価

---

### 【指標の意味】

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

### 【指標の算定式】

$$\text{汚水処理原価(円)} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できなければなりません。

### 【本町の状況】

汚水処理原価は、150.71 円と類似団体平均よりも高い数値を示しており、その要因として汚水処理に係る資本費（企業債等利息や減価償却費）が高いことに加え、有収水量が少ないことが考えられます。将来的に変動する汚水処理費や年間有収水量を予測しつつ、使用料水準の適正化についての検討や水洗化率の向上に向けた取組を進める必要があります。

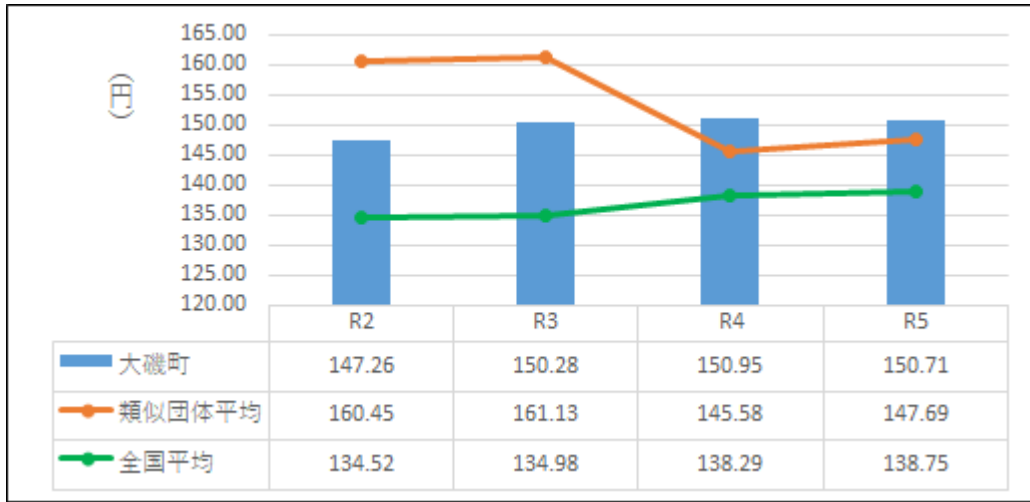


図 2-12 大磯町過去4年間の汚水処理原価 (単位：円)

表 2-13 比較団体の汚水処理原価

(単位：円)

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
汚水処理原価	138.75	147.69	150.71	109.62	102.53	138.08
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
汚水処理原価	93.60	98.27	150.15	95.50	122.30	130.27
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
汚水処理原価	181.58	150.07	138.95	150.00	164.28	91.34
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
汚水処理原価	154.56	149.71	201.31	786.55	165.84	145.84

出典：総務省 経営比較分析表

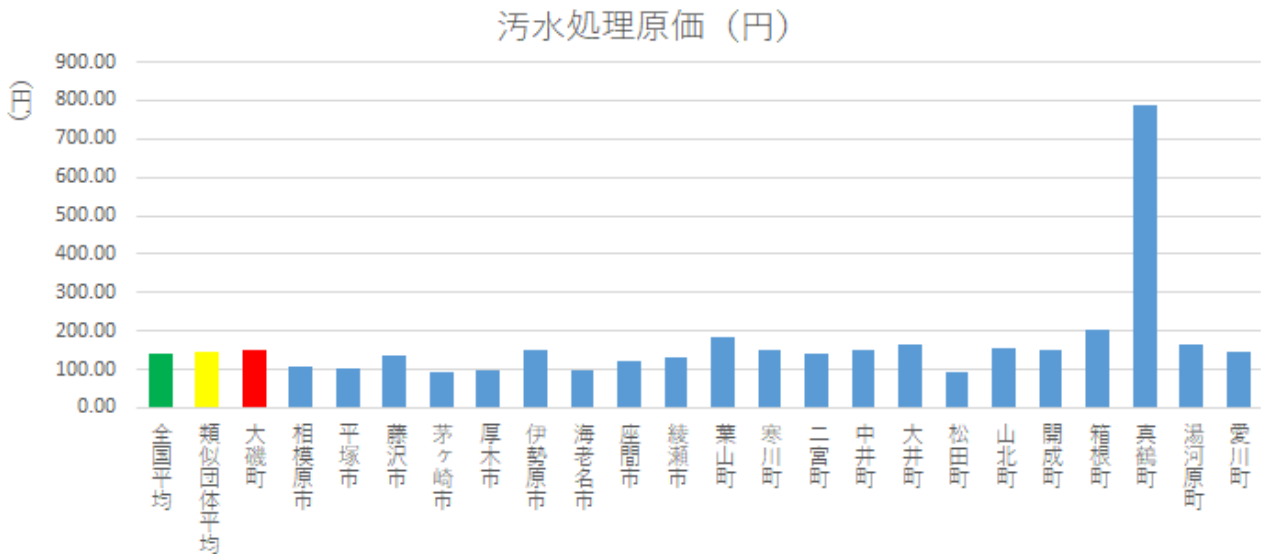


図 2-13 比較団体の汚水処理原価

## ⑦ 施設利用率

---

### 【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

### 【指標の算定式】

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要となります。

### 【本町の状況】

大磯町は処理場を有していないため、数値がありません。

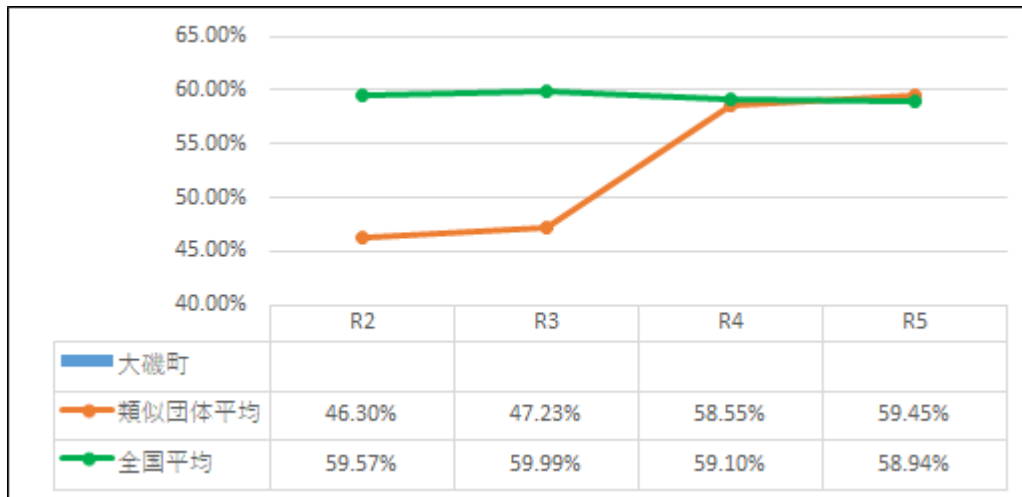


図 2-14 大磯町過去4年間の施設利用率 (単位：%)

表 2-14 比較団体の施設利用率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
施設利用率	58.94%	59.45%	-	-	-	57.48%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
施設利用率	-	-	61.13%	-	-	61.66%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
施設利用率	61.11%	-	-	-	-	-
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
施設利用率	-	-	54.73%	-	51.43%	-

出典：総務省 経営比較分析表

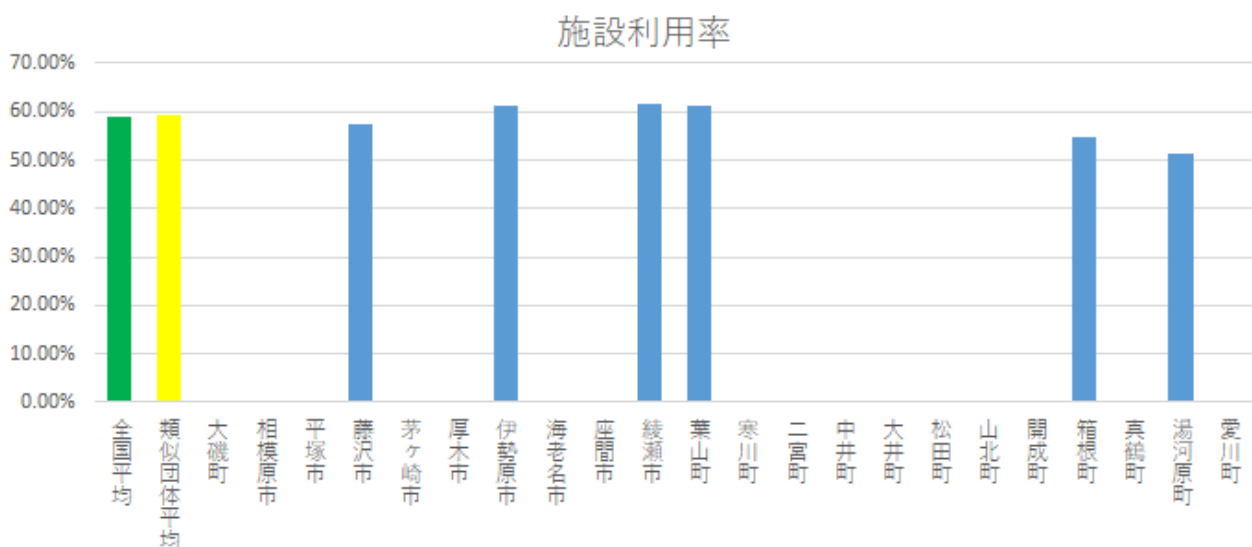


図 2-15 比較団体の施設利用率

## ⑧ 水洗化率

---

### 【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

### 【指標の算定式】

$$\text{水洗化率(\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

### 【分析の考え方】

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必要です。

### 【本町の状況】

水洗化率は、類似団体平均、全国平均と比較して低い水準にあります。毎年度整備区域を拡大しており、新たな供用開始区域について早期接続を啓発すると共に、未接続者の実態等を把握し、水洗化の普及促進に向けた取組を進めていく必要があります。

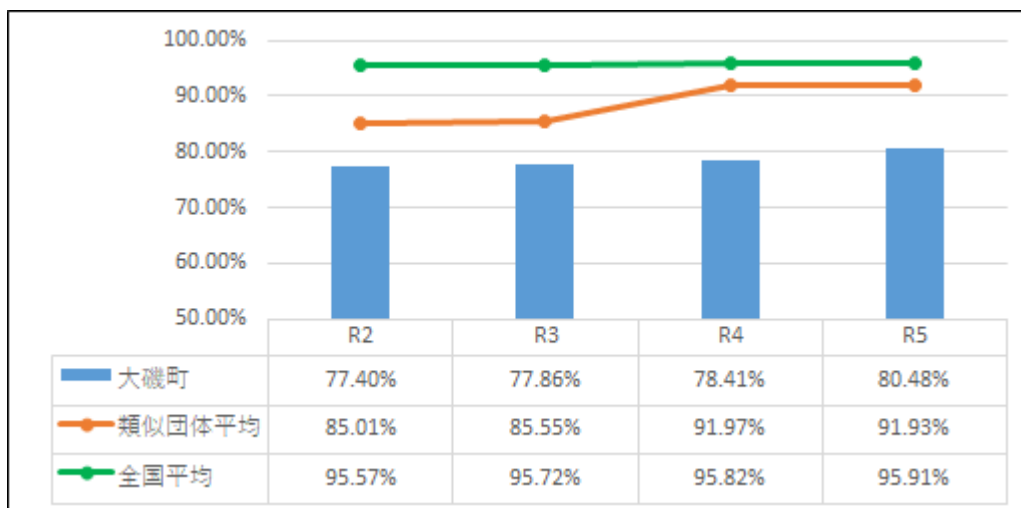


図 2-16 大磯町過去4年間の水洗化率 (単位：%)

表 2-15 比較団体の水洗化率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
水洗化率	95.91%	91.93%	80.48%	99.29%	98.06%	98.51%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
水洗化率	99.09%	99.41%	93.60%	98.44%	98.01%	99.18%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
水洗化率	88.05%	98.05%	85.97%	80.60%	96.59%	97.11%
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
水洗化率	90.25%	85.98%	87.59%	45.59%	92.58%	97.98%

出典：総務省 経営比較分析表

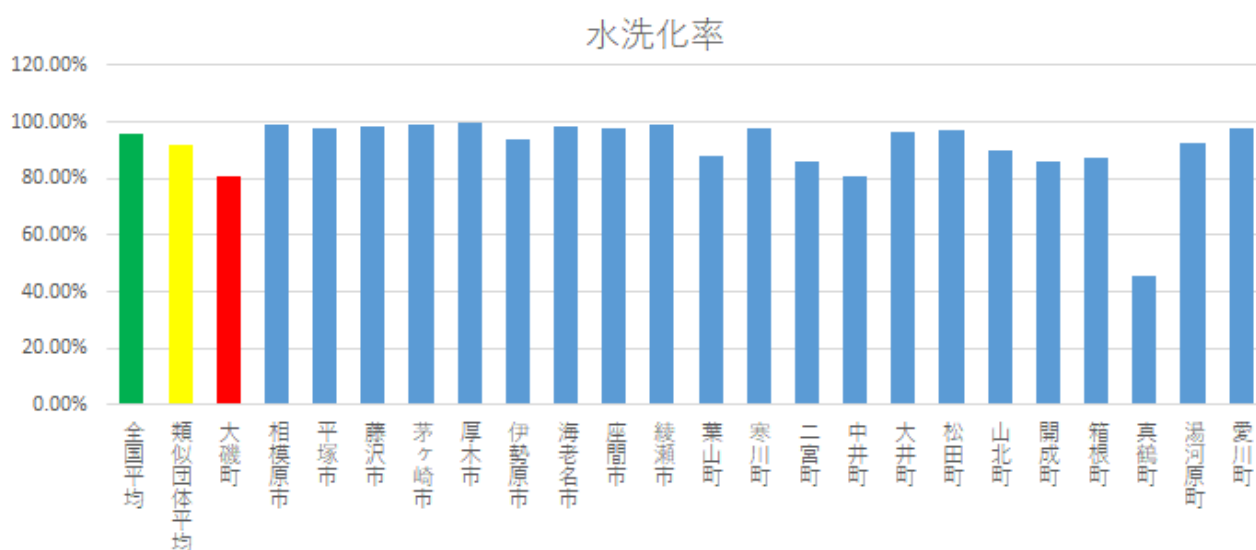


図 2-17 比較団体の水洗化率

## ⑨ 有形固定資産減価償却率

---

### 【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

### 【指標の算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられています。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができます。

### 【本町の状況】

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均よりも下回っておりますが、これは資産取得からの経過年数が短く、減価償却累計額が少ないためです。

各種施設は、将来想定される改築更新に向けて、計画的かつ効率的な維持修繕により対応することとしています。

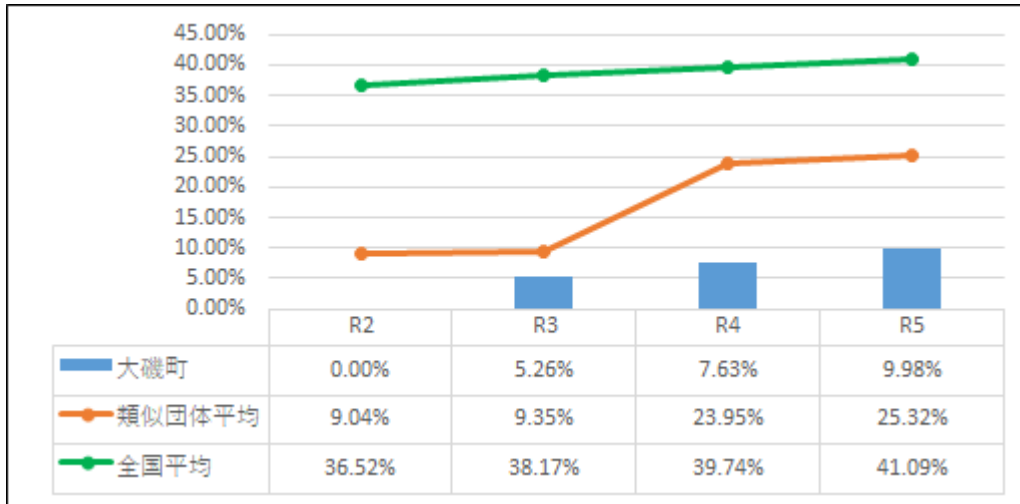


図 2-18 大磯町過去4年間の有形固定資産減価償却率（単位：％）

表 2-16 比較団体の有形固定資産減価償却率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
有形固定資産減価償却率	41.09%	25.32%	9.98%	29.07%	25.65%	57.99%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
有形固定資産減価償却率	33.28%	16.03%	17.63%	22.14%	23.92%	13.82%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
有形固定資産減価償却率	17.17%	25.60%	2.99%	12.44%	14.71%	データなし
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
有形固定資産減価償却率	データなし	15.36%	29.48%	3.00%	26.00%	15.06%

出典：総務省 経営比較分析表

### 有形固定資産減価償却率

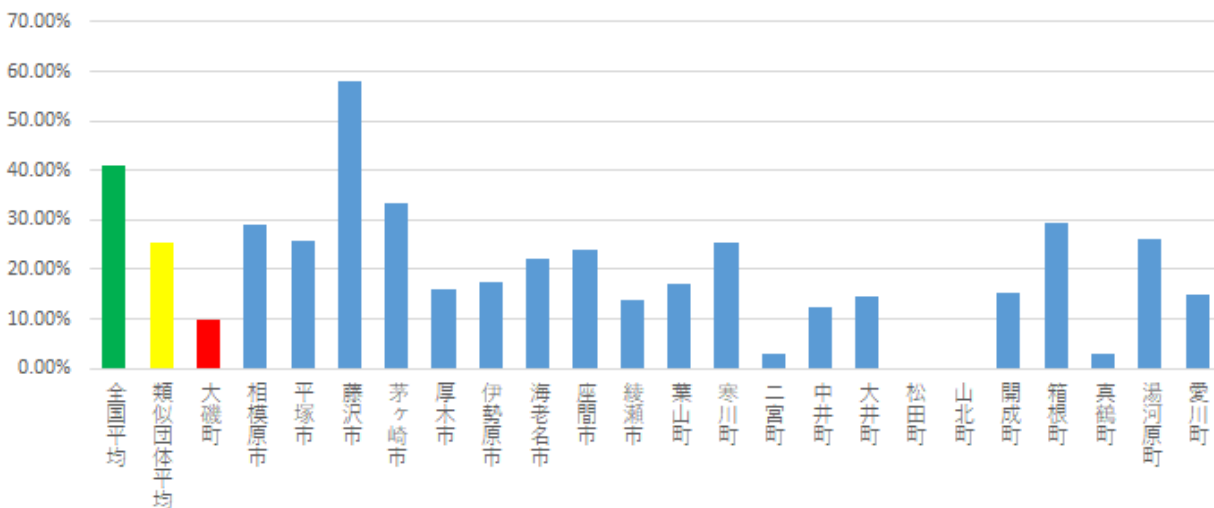


図 2-19 比較団体の有形固定資産減価償却率

## ⑩ 管きょ老朽化率

---

### 【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表した指標で、管きょの老朽化度合いを示しています。

### 【指標の算定式】

$$\text{管きょ老朽化率(\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられています。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管きょを多く保有しており、管きょの改築などの必要性を推測することができます。

### 【本町の状況】

管きょ老朽化率は、全国平均を下回っておりますが、これは資産取得からの経過年数が短いからです。

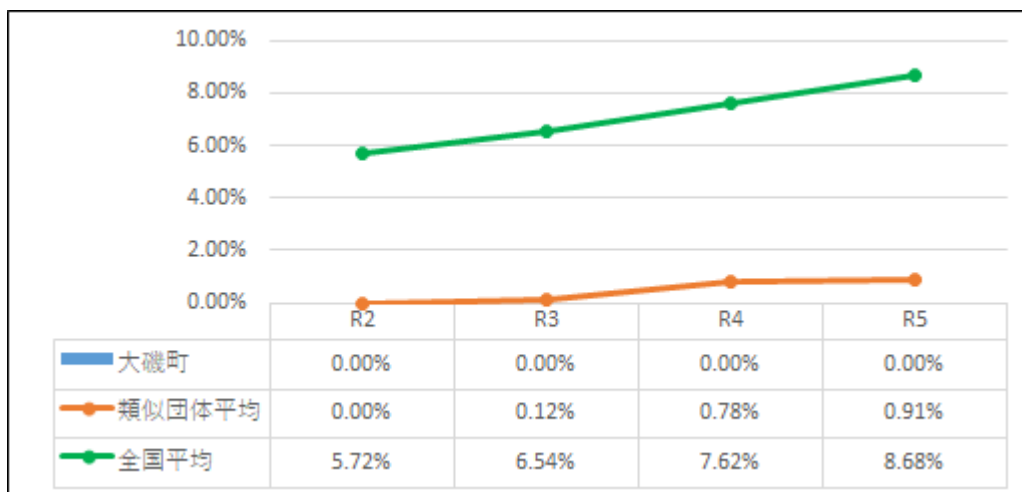


図 2-20 大磯町過去4年間の管きよ老朽化率 (単位：%)

表 2-17 比較団体の管きよ老朽化率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
管きよ老朽化率	8.68%	0.91%	0.00%	4.54%	8.44%	12.13%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
管きよ老朽化率	16.93%	2.61%	0.00%	12.08%	0.54%	0.00%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
管きよ老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	5.64%	0.00%	データなし
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
管きよ老朽化率	データなし	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	4.49%

出典：総務省 経営比較分析表

### 管きよ老朽化率

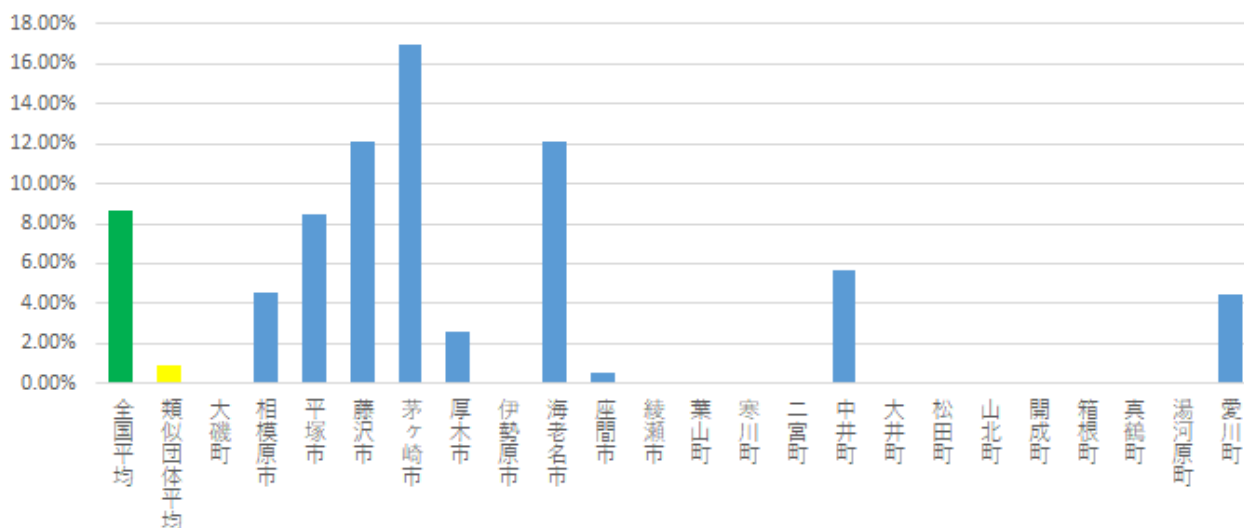


図 2-21 比較団体の管きよ老朽化率

## ⑪ 管きよ改善率

### 【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。

### 【指標の算定式】

$$\text{管きよ改善率(\%)} = \frac{\text{改善(更新・改良・維持)管きよ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられていますが、例えば、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できます。

### 【本市の状況】

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに類似団体平均を下回っておりますが、これは資産取得からの経過年数が短く、改築・更新した管きよは少ないためです。

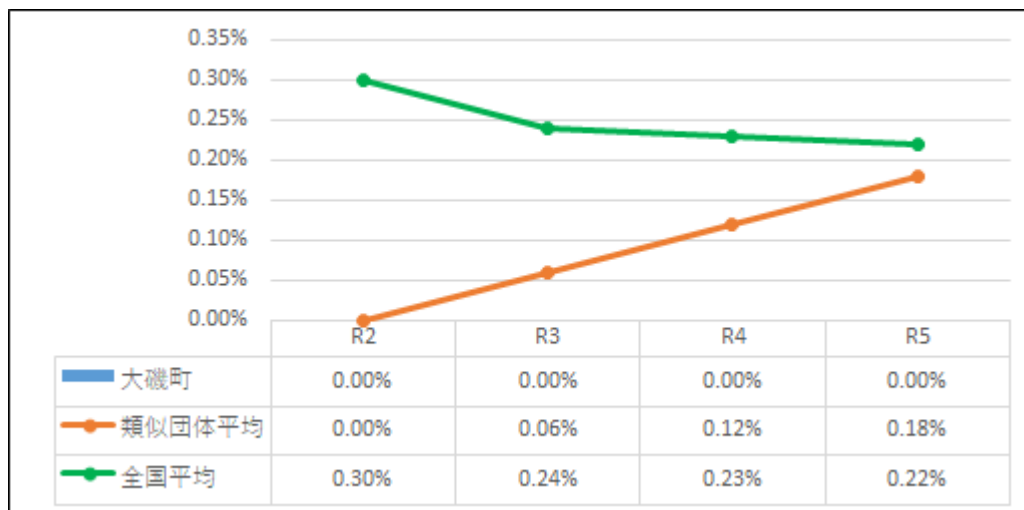


図 2-22 大磯町過去4年間の管きよ改善率 (単位：%)

表 2-18 比較団体の管きよ改善率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
管きよ改善率	0.22%	0.18%	0.00%	0.03%	0.04%	0.04%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
管きよ改善率	0.45%	0.06%	1.17%	0.00%	0.02%	0.00%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
管きよ改善率	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
管きよ改善率	0.00%	0.00%	0.08%	0.00%	0.00%	0.18%

出典：総務省 経営比較分析表

管きよ改善率

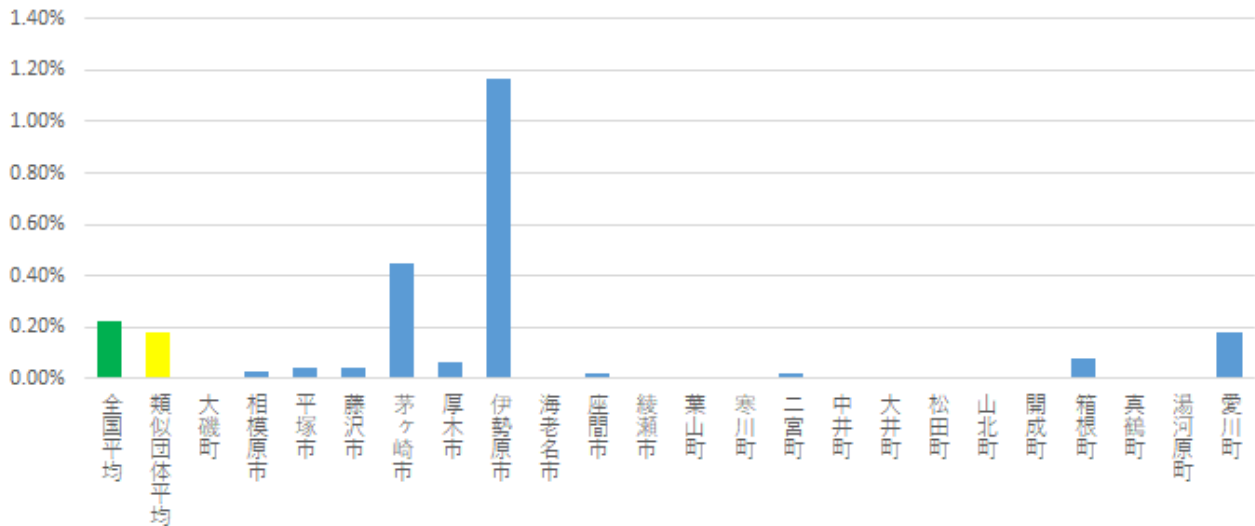


図 2-23 比較団体の管きよ改善率

## ⑫ 1 か月 20 m<sup>3</sup> 当たり家庭料金(税抜き)

### 【指標の意味】

総務省が基準とする一般家庭が使用する 1 か月 20 m<sup>3</sup> 当たりの下水道使用料です。

### 【指標の算定式】

本町の場合

#### ・ 条例上の使用料の算定式

一般家庭における 1 か月 20 m<sup>3</sup> 当たりの使用料＝基本料金（8 m<sup>3</sup> まで）＋従量料金（8 m<sup>3</sup> を超え、20 m<sup>3</sup> までの分）

#### ・ 実質的使用料の算定式

実質的な使用料＝使用料収入÷有収水量×20 m<sup>3</sup>

### 【分析の考え方】

当該指標については、総務省は継続して安定した下水道事業経営を行うための使用料基準を 3,000 円/20 m<sup>3</sup>・月 としています。

### 【本町の状況】

条例上の使用料、及び実質的な使用料ともに 3,000 円/20 m<sup>3</sup>・月の基準に達していない状況です。なお、総務省基準における使用料単価の考え方は、使用料収入を年間有収水量で除したものであり総務省基準との比較は本来「実質的な使用料」になります。本町では基本使用料と従量使用料の逡増制を採用していることから、1 か月 20 m<sup>3</sup> を超える使用者が多いほど条例上の使用料と実質的な使用料の差が大きくなります。

表 2-19 1 月 20 m<sup>3</sup> 当たり使用料(税抜き)

項目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
条例上の使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	2,443 円	2,443 円	2,443 円
実質的な使用料 (20 m <sup>3</sup> あたり)	3,014 円	2,958 円	2,944 円

表 2-20 比較団体の1か月20 m<sup>3</sup>あたり料金（税込み）

（単位：円）

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
1か月20m <sup>3</sup> あたり料金	2,856		2,687	2,036	2,035	2,487
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
1か月20m <sup>3</sup> あたり料金	1,878	1,974	2,355	1,973	2,634	2,470
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
1か月20m <sup>3</sup> あたり料金	2,244	2,088	2,673	1,320	1,826	1,723
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
1か月20m <sup>3</sup> あたり料金	1,727	1,698	2,046	3,411	2,794	2,438

出典：総務省 経営比較分析表

1か月20m<sup>3</sup>あたり家庭料金（円）

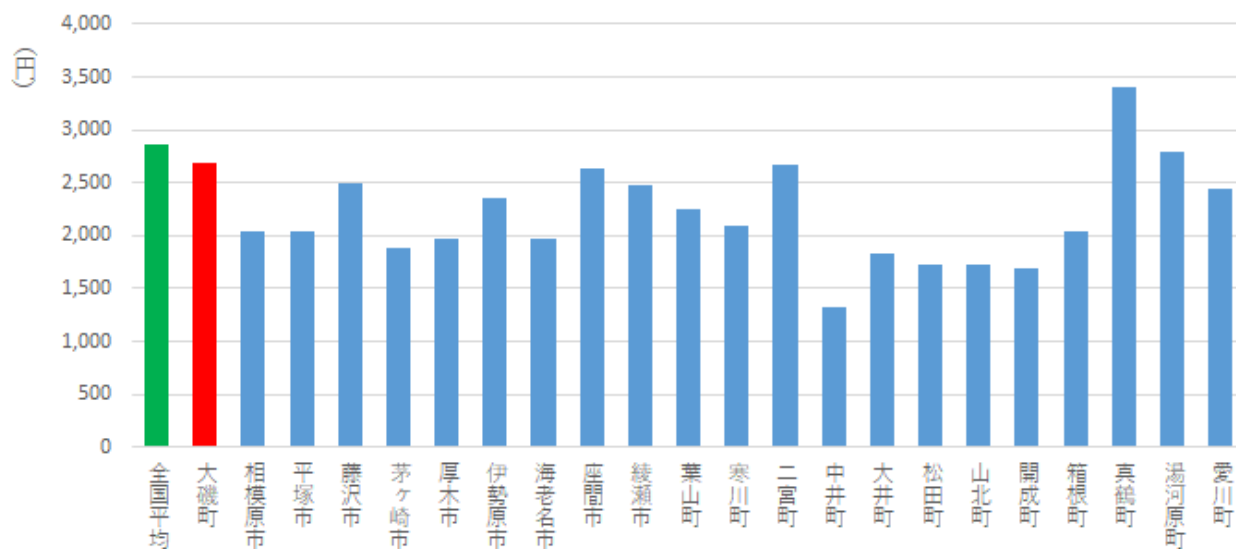


図 2-24 比較団体の1か月20 m<sup>3</sup>あたり料金

### ⑬ 有収率

#### 【指標の意味】

下水道の有収率は、年間汚水水量に対して下水道使用料収入が得られる年間有収水量の割合を示す指標です。

#### 【指標の算定式】

$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総汚水水量}} \times 100$$

#### 【分析の考え方】

当該指標については、有収率が高いほど使用料徴収の対象となる有収水が多く、効率的であることを示しています。

#### 【本町の状況】

有収率は全国平均よりも高い状態にありますが、なお不明水が10%程度存在しているため不明水をいかに減少させるかが課題となっています。

なお、類似団体平均は同団体での数値が公表されていないため、全国平均のみの比較となっています。

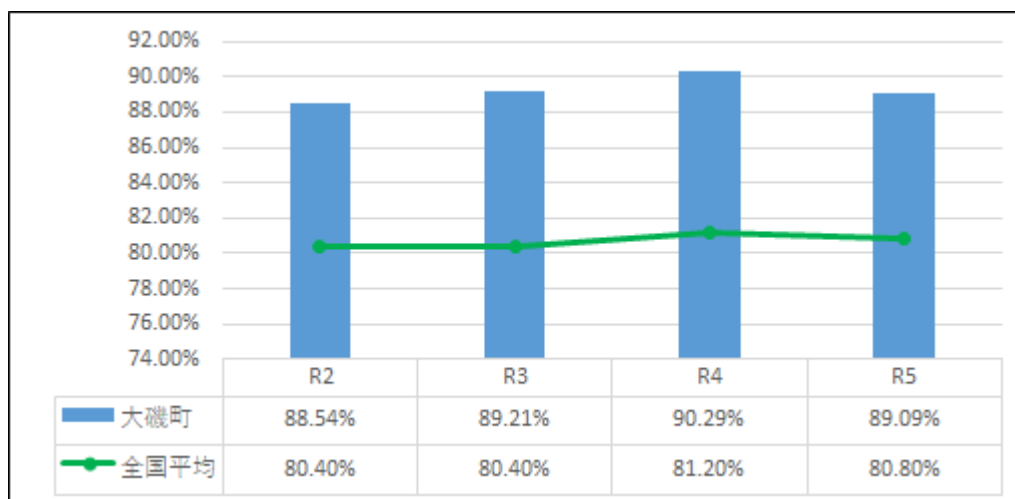


図 2-25 大磯町過去4年間の有収率 (単位：%)

表 2-21 比較団体の有収率

公共下水道	全国平均	類似団体平均	大磯町	相模原市	平塚市	藤沢市
有収率	80.80%	80.90%	89.09%	95.67%	85.80%	83.23%
公共下水道	茅ヶ崎市	厚木市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市
有収率	86.25%	81.81%	73.42%	87.98%	87.51%	86.49%
公共下水道	葉山町	寒川町	二宮町	中井町	大井町	松田町
有収率	93.26%	86.72%	93.64%	80.23%	82.49%	86.46%
公共下水道	山北町	開成町	箱根町	真鶴町	湯河原町	愛川町
有収率	92.39%	81.53%	82.47%	データなし	73.46%	99.99%

出典：総務省 経営比較分析表

有収率

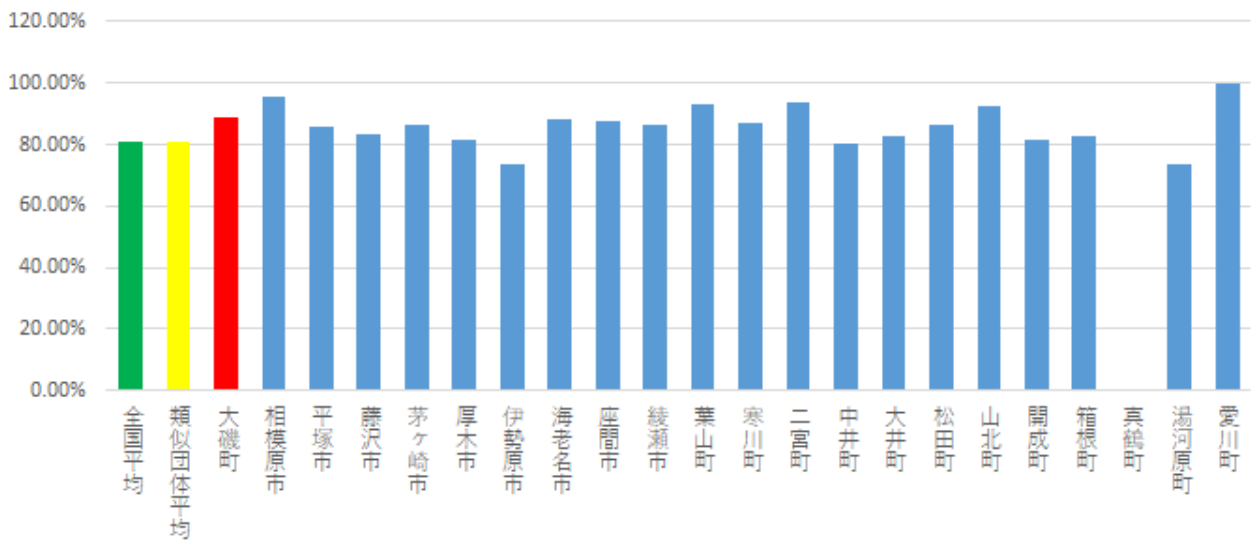


図 2-26 比較団体の有収率

### (3) 経営比較分析表を踏まえた課題

経営比較分析表を活用した現状分析を踏まえた、下水道事業全体の課題は下記のとおりです。

#### ① 経費回収率向上への取組み

経費回収率が100%を下回っているため、適正な使用料収入の確保、及び汚水処理費の抑制など、経費回収率向上に向けた取組みが必要である。

#### ② 水洗化率向上への取組み

全国平均、類似団体平均と比較して低いため、下水道への水洗化率向上への取組みが必要である。

#### ③ 下水道使用料の適正化

一般家庭の1か月あたりの使用料収入が類似団体平均と比較して低く、総務省が定める基準値を満たしていないため、適正な使用料の検討が必要である。